

本市の中期財政見通し(平成16年度概算収支試算)

市税や交付税などの一般財源の増収が見込めないにもかかわらず、扶助費などの義務的経費や他会計繰出金などが大きく増加することにより、公共事業等を含む普通建設事業などの経費を平成15年度と同額としても、平成16年度から19年度の各年度において、90～300億円程度の歳入不足が発生する見通しである。

(億円)

		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
歳入	市税, 交付税, 譲与税・交付金などの一般財源	4,158	4,169	4,169	4,169	4,169
	国・道支出金	1,379	1,431	1,485	1,547	1,613
	市債	914	935	947	953	951
	その他	1,603	1,563	1,529	1,524	1,521
A		8,054	8,098	8,130	8,193	8,254
歳出	人件費	1,229	1,186	1,183	1,181	1,186
	扶助費	1,457	1,539	1,614	1,701	1,791
	公債費	976	980	956	972	1,011
	普通建設事業費	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111
	他会計繰出金	1,176	1,207	1,296	1,251	1,272
	その他	2,149	2,167	2,171	2,178	2,187
B		8,098	8,190	8,331	8,394	8,558
歳入不足 C = (A - B)		▲ 44	▲ 92	▲ 201	▲ 201	▲ 304

【算定にあたっての前提条件】

<歳入>

- ・「一般財源」は、市税・交付税などについては現時点の15年度決算見込みを16年度以降同額とし、その他は15年度同額とした。
- ・「国・道支出金」は、歳出の扶助費に連動して積み上げ、その他は15年度同額とした。
- ・「市債」は、企業の出資分については積み上げで算定、その他の市債は15年度と同額とした。ただし、交付税の振替財源である臨時財政対策債などは、15年度発行可能額を16年度以降も同額とした。
- ・「その他」は、減債基金繰入金や企業会計への貸付金元利収入などを積み上げ、その他は15年度同額とした。

<歳出>

- ・「人件費」や「公債費」、「他会計繰出金」は、所要額を積み上げ。
- ・「扶助費」は、15年度をベースとして前3カ年の伸び率を用いて積み上げ。
- ・「普通建設事業費」は、15年度と同額とした。
- ・「その他」は、扶助費的委託料を前3カ年の伸び率を用いて積み上げ、それ以外は15年度と同額とした。